

## 第6回 東近江市市民協働推進委員会 議事録

開催日時 平成24年12月20日(木) 19:30~21:30

開催場所 東近江市役所 別館 中ホール

出席者

市民協働推進委員 深尾昌峰(委員長)、森田初枝(副委員長)、河島修、楠神涉、  
端信子、廣田喜紀、井上泰夫、井尻久嗣、土井正義、上田祐子、  
小倉昌和(欠席:北川久補、大林正平、北川陽子、川戸健一)

市民協働推進連絡会議委員 田中浩、三上俊昭、久保文裕、村田淳子、井口みゆき、  
高山幸生、藤井盛浩(欠席:福井健次、西澤静朗)

事務局 まちづくり推進課 黄地、山田、今村

支援コンサルタント (株)ジャパンインターナショナル総合研究所

議事

1. 開会のあいさつ
2. ワークショップのふり返し
3. 現状・課題の整理
4. 今後の方向性について
5. その他
6. 閉会のあいさつ

傍聴人数 1名

会議録

### 1. 開会

(委員長あいさつ)

今回は第6回となります。今まではワークショップを中心に進めてきて、非常に素晴らしい素材を出していただきました。今回からは、それを整理してまとめていく作業となります。私たちのミッションの1つは、東近江市の市民協働推進計画という行政計画を作ることです。そして、その計画に一定のめどがみついたら、条例の議論も少ししていくという、非常に重要な責務を担っています。

こういう計画を作るときに、一般的には、行政のほうである程度作って、これでいかがですかというやり方が多いのですが、それでは、わざわざ我々が集まって議論する必要はありませんし、全国どこの市町村でも通用するような計画となってしまいます。東近江市のこの計画は、そのような作り方ではなく、私たちの生の言葉から紡ぎだしたいと思っています。そのような意図から、ワークショップを重ね、皆さんからいろいろな意見を出していただきました。

この計画を作ったあとには、計画の中の方策、つまり、具体的にどういう政策をやっていったらいいのかということ盛り込んでいきますが、一気にそこまではできませんので、今日は、まず、ワークショップで出していただいた現状や課題について、網羅的になっているか、抜けているところはないかという観点で、確認をしたいと思います。行政職員の

方も同じ委員という立場ですので、積極的にご発言をいただき、健全な議論、論争をしていきたいと思っております。

## 2. ワークショップのふり返り

### 3. 現状・課題の整理

(ジャパン総研)

#### 【資料1及び別紙1について説明】

- ・資料1及び別紙1で、これまでのワークショップ意見、及び、ヒアリング(まち協・市民団体)、アンケート結果、東近江市の既存の統計資料も踏まえ、現状・課題をA～Tの20のカテゴリーに分類し、それを7つの項目に整理したことを説明。
- ・これらの現状・課題を一体的に見ながら、今後、その解決方を整理するという流れになるが、本日は、まずは、これらの生の声を一つ一つ確認しながら、課題認識が適切であるか、抜けている現状・課題がないか、もっと議論が必要などはないか、などを皆さんで話し合ってください。
- ・資料1の8ページ～11ページには、ワークショップで付箋に書いていただいた意見をカテゴリーで分類して整理しており、どのようなカテゴリーの意見が多かったかなどが一見して分かると思うので、そのようなところに着目して議論をしていただく。

(委員長)今から、8ページ以降について議論しますが、カテゴリーや整理項目が適切かという議論はあとですることにして、今日は、個々の現状・課題がこれで適切かとか、過不足がないかなどについて、チェックしたいと思っています。そして、この現状や課題を礎にして、次回以降、この課題を解決していくための施策、政策の議論をしたいと思っています。では、大切なところですので、一つずつ見ていきたいと思えます。疑問や抜けているところについて自由に議論をしていただければと思います。また、課題のみならず、良いところも含めて議論できればと思っています。

#### 市民と行政の意識改革

##### A) 市民の意識

##### B) 市職員の意識 について

(委員長)8ページのA、Bの市民と行政の意識改革についてご意見等はありませんか。

(委員)協働という言葉は、一般市民にはあまり身近ではないので、それを身近に感じるようなきっかけが必要だと思えます。

(委員長)確かに、協働という言葉自体を知らないですね。大事な指摘だと思えます。

(委員)私が参加している市民活動においては、非常に熱心な職員の方ばかりなので、職員には良いイメージがあります。

(委員長)それはどう位置づけましょうか。頑張っている職員と、そうでない職員の差が激しいという意味ですか。それとも、東近江市の職員は頑張っているという意味でしょうか。

(委員)熱心にかかわってくれる職員が多いという意味です。

(委員長)ありがとうございます。市職員の皆さん方の中では、協働ということについてはいかがですか。

(委員) このようにして見ると(職員について)悪いことばかりが挙がっていますが、悪いことを批判するのは簡単な反面、良いところを見つけるということはなかなかしてもえないというのが実情なのではないかと思えます。今、周りにはそんなに悪い職員はいないと言っておられましたが、私の周りでも、例えば、若い職員が地域の子どものサッカークラブのコーチをするなど、半分くらいの職員は協働に取り組んでいます。しかしながら、半分が取り組んでいても、地域の人にとっては、悪いほうに目がいきがちですので、良いところを見つけ出すとか、自分のまちを誇らしく思えるような部分も意識していけるようになればと思っています。

(委員長) 非常に大事な論点だと思います。公務員はこうだというステレオタイプの見方をやめようということですね。これは方策のところにもつながるかもしれませんが、人というのは地域の大事な財産ですから、相互で良いところを発見することも大事だと思います。こうやって見るとネガティブなことが多く書いてありますが、市職員の皆さん方も、真剣にまちのことを考えている人たちが結構おられるということが伝わっていないということもあるように思います。

(委員) 市民からすると、職員だから当たり前という意識があるのかと思います。家に帰ってちょっと肩の荷を下ろしたい時もあるのですが、そのようなときに「おまえは役場の人間だから」というふうに言われて、つらいことがあります。

(委員) 職員でくくりにすることに無理があると思います。今言われたように、熱心な職員もおられるにもかかわらず、これを読むと、職員は前向きでない人ばかりというような印象になってしまっています。私は、職員というより人だと思います。住民であろうが、職員であろうが、前向きに取り組んでいる人は、地域においてもそうされていると思います。

(委員) 「市職員の意識」について、今は、地域に入ったときの職員の問題ばかり論じられていますが、協働ということに対して、市役所の組織の中でシステムとしてそういう機能が働いているのか、そういう意識を持って仕事をしているのかということのほうが重要ではないかと私は思います。その辺りのことがここでは抜けています。

(委員長) 今言われたことは非常に大事だと思います。今のよう、「地域とつながることを拒む職員が多い」みたいになると、個人に帰結させる話になってしまうので、そうではなく、今言われたように市職員の意識のところも語ったほうがいいと思います。これは自治とか行政、役所の在り方論につながっていく話だと思いますが、少し今のような議論も整理して文脈に入れ込むと、バランスもいいですし、我々として伝えたいことが伝わると思います。今のようなことも含めて、職員の方からご意見はありませんか。

(委員) 協働についての職員の認知度はだいぶ上がってきています。しかしながら、具体的に協働をするために一步を踏み出すというところまでいける職員が少ないというのが現状だと思います。職員研修などを通して、それができる人は増えてきてはいますが、まだ、市民が望んでいるところまでは至ってないということではないかと思えます。

(委員長) 言葉を変えると、戸惑いみたいなものが大きいということですか。

(委員) 大事なところは分かるけれど、どうやっていけばいいかが分からないというところではないかと思えます。

(委員長) 今言われたのは、正直な感想だと思います。これも、先ほど言われた、システムの問題として考えると、今までの仕事のやり方とは違うやり方を考えると突き付けられ

たら、戸惑うのは当然だと思います。だから、意識というよりは、精神論ではないアプローチでアシストが必要なのではないのでしょうか。協働型に変えていくための業務支援みたいなものがないと、こういう個人攻撃型の指摘になってしまうのではないかと思います。これは行政職員の皆さんしか言えないことだと思います。

(委員) 市民の場合は自分の好きな分野で協働に参加できますが、行政職員の場合は、自分の興味などに関係なく、「来い」と言われて、いや応なく引っ張っていかれるというのが実情です。また、地域に帰って自分の好きな分野の協働に参加したくても、職員として参加すると、「あれもこれも」となるので、なかなか踏み出せないという歯がゆさがあります。

(委員長) 言いたいことはよく分かります。これも非常に大事な指摘だと思います。そういうジレンマを過渡期的と捉えると、例えば、職員のシステムとして全体で動いていくようになれば、今のような話はなくなるかもしれません。しかし、現状としては、今頑張っている職員が出て行くと、その人を取り合いになるような状況があるということですので、そういう過渡期的な状況をサポートしていけるよう、方策のところでぜひ議論したいと思います。

(委員) 職員として、仕事の延長としてそういった地域の行事に参加せざるを得ないということになると、やはり、やらされ感があると思います。また、参加しても、市民の皆さんがリーダーシップを取って機運を高めてやっておられるのを、第三者的に、縁の下の力持ち的に下支えするというようなスタンスになるとと思いますので、やらされ感と相まって、やはりどうしても一歩が踏み出せないということにつながっているのではないかと、今の意見を聞いて思いました。

(委員長) これも大事な指摘です。ぜひ方策のところで、そうならないためにどういうことがあればいいのかということも議論したいと思います。個人の責任にしないとか、今出ている人たちが底無し沼みたいになって出づらくなるようなことのないようにするために、今の過渡期、もしくは過渡期を超えた協働的な施策、方策が必要なのかを、ぜひ皆さんで議論しましょう。そういう意味では、行政職員の方が、当事者としての意見を大胆に言っていただきたいと思います。できる・できないは考えずに、人事の在り方、働き方、身分の在り方等まで含んだ話でいいと思います。また、あまり近視的になると、できることばかりしか書けず発展性がありませんので、今すぐできることも、10年かかることも含めて入れ込んだらいいと思います。行政の立場からの意見を幾つか頂きましたが、ほかの立場の方からご意見はありませんか。

(委員) 合併前の役場の時と、合併して大きくなったあとで、協働に対する職員の認識はどのように変わったのでしょうか。

(委員長) これも大事なことです。東近江市はこれだけ広い範囲で合併をしたので、住民との距離感とか、自分が居住してない地域も含めた行政という中で見たときに、協働とか、住民とのつきあい方、まちへのまなざし等が変わったのかどうかという話を聞かせていただければと思います。その辺の率直な感想はありませんか。

(委員) 私は旧町の役場にいたのですが、当時は、行事があれば職員は無償で出て当たり前という状態でした。ですので、協働という意識ではなく、いや応なく行かなければいけないという形で、ある意味、やらされ感がありました。合併後、最近になって、やっと協働という言葉があるということを知りました。今は、強制はされないもので、以前ほど、行事に1日中出ているということはありません。私は、合併後、勤務先が居住地ではない所

になったのですが、勤務先の地域よりも、以前から関わっていた居住地の行事に参加することが多いです。

(委員長)住民の立場からはいかがですか。市役所との距離感など、今の話の延長線で何かご意見はありませんか。

(委員)京都市役所は、多くの職員が大阪に住んでいます。住んでいるところと仕事をしているところが違うということはよくありますが、協働の観点からは、自分の仕事を通じて協働が実感できた方がよいのではないかと思います。ただ、職員の場合は、メインでされている行政の仕事もあるので、全員が自分の仕事を通じて、行政がやっていることが分かるようにしていくといいのではないかと思います。そういうレンズのような役割が全体的に必要なだと思います。

(委員長)今のご意見も大事なことです。レンズみたいなものと表現されましたが、そういうものをいかに見えやすくするか、可視化するかというのは非常に大事だと思います。これも方策のところぜひ議論をしたいと思います。

(委員)以前、旧町に勤めていて、今、本庁で勤めているのですが、本庁舎に行くと、地域とか地元の情報が聞こえてこなくなりました。本庁舎にいますと、東近江市全体の大きな話は分かるのですが、地元を歩くことが少なくなり、まちの情報が入ってこないと感じています。

(委員長)役所の職員の皆さんが、地域が見えづらくなってきていると思われるということは、少なくとも良いことではありませんので、合併後の暮らしの在り方とか、役所の仕事の在り方、住民と市役所の距離感などについて、課題として入れ込んで議論をしたほうがいいのかもかもしれません。これが、合併の負の側面に気づき始めているということであれば、それを克服していくということも、ぜひ課題の中に入れるべきだと思います。市民の意識については、ほかにご意見はありませんか。

(委員)協働とは、何か解決すべき課題があって、それに向かって協働するという形になると思うのですが、その解決すべき課題はどのようにして浮かび上がってくるのですか。課題には、行政側の問題意識から出てくる課題や、生活している市民の中から出てくる課題など、いろいろなレベルの課題があると思うのです。そのような課題の中で、協働のテーマとしてどれをどうやって浮かび上がらせるのか、その作業はどこがするのかというところが、ここの中にはないと思います。

(委員長)非常に大事なことです。情報についても同様なのですが、市役所の中や住民の生活の中で持っている情報、課題をどう共有するかということだと思います。確かに、ご指摘のとおり、そこはここにはありませんので、課題を共有するという系図をどういうふうに全体の自治の中に置くかという議論を、方策のところ、ぜひしたいと思います。今のA、Bの「市民と行政の意識改革」ところは、非常に重厚になったと思います。また、システムということを中心に、考えなければいけないことが幾つか見えてきたように思います。

#### 情報の共有と相互理解

C) 情報収集・提供

D) 情報の共有 について

(委員長)「情報の共有と相互理解」では、先ほど言われた、課題を共有ということも

含めて扱いたいと思います。この部分について、ご意見はありませんか。

(委員) 主体の中で、市民と市職員と分けていますが、事業者が欠落しているのではないのでしょうか。

(委員長) 確かにそうですね。ありがとうございます。

(委員) 情報について、「(住民として)職員は行政的な手続きを知っている」という意見がありますが、市の職員、県の職員などの行政に勤めておられる方は、節税の方法や保育所に入りやすい方法などをかなりよく知っていて、うまくそういう制度を使っておられます。そういう情報を市民にももっと発信するという事も検討していただきたいと思います。

(委員長) 行政職員としては当たり前の知識なのだけれども、市民にはそういうことを知る機会がない人も多いため、それが不利益に感じるということだと思います。気持ちはよく分かります。協働という中でそれをどう取り扱うかは、今後少し考えたいと思います。スマイルネットが50%以下という意見がありますが、これについて分かる方はおられますか。勉強不足で申し訳ありませんが、スマイルネットというのは何ですか。

(事務局) 地元のケーブルテレビです。その加入率が50%以下ということです。

(委員長) この中で、スマイルネットに加入しておられる方はいらっしゃいますか。(挙手) ここでは50%超ですね。実際に見ておられますか。

(委員) それを見ていないと、会議などで話題に入れられないこともあるので、情報誌と同様にかなり見えています。

(委員) 放送が夕方6時からなので、高齢者など、その時間帯に時間のある方はよく見られています。私は時間帯が合わないことが多く、あまり見ていません。

(委員) ケーブルテレビの番組の制作の仕方にもよると思います。私には役立つ情報があるので、よく見えています。情報の共有については、職員とか行政からの情報が主に書かれています。住民側からの情報提供も絶対必要だと思います。私の場合は、研修などで仕入れた情報はその都度担当の課に報告しています。他都市の視察情報等も共有できれば役立つと思います。

(委員長) 今のご意見も大事だと思いました。役所でも情報は蓄積していますが、今言われたような、市民の中でのいろいろな知恵や情報の蓄積については、これまではそのコミュニティが蓄積していたと思いますが、今後は、それをどうやって財産として蓄積していくかということも、1つの課題かもしれません。

(委員) 情報の収集について、私が高齢者の家庭を訪問している中で、高齢者自身の相談ではなく、その方の子どもさんの世代の方から、定年を迎えるので、定年後に何かできることがないかという相談を受けることが多いのです。そういうことを考えている方は大勢おられるので、ボランティアなどの情報を集約している相談窓口をつくるなどすれば、そういう方が活躍できるようになるのではないかと思います。

(委員長) 実際、そういう方は多いのですか。

(委員) 定年間近になると、田舎の畑がある所はやることがあるのでいいのですが、市街地ではやることがないため、定年前になると不安になって、どこかで何かできないだろうかという声をよく聞きます。

(副委員長) 高齢者には紙ベースのチラシで、若い方にはネットでというように、対象者に応じた情報提供をしないと、必要な情報が必要な方に届かないと思います。特に、地域

で活動している方には年齢の高い方が多いので、その辺りは考慮すべきだと思います。

(委員長)先ほどのケーブルテレビも含めて、手段をいろいろ組み合わせて考える必要があるということですね。

(委員)情報の提供について、先ほど、協働するためにはテーマがいるという意見がありました。そのテーマについて情報を発信し、それをみんながキャッチするということが重要だと思います。例えばスマイルネットは、既に終わったようなことを1週間ずっと流し続けたりしていますが、市民が困っていること、例えば、人が足りないとか、場所がないというようなことに対する情報を流せば、それを見て、人が集まって、協働ができるのではないかと思います。先ほど、住民からの情報提供も必要という意見もありましたが、住民からの情報も共有しながら、行政からも情報を発信することで協働につなげていけるのではないかと思います。

(委員長)非常に重要な指摘だと思います。人の募集のようなレベルの情報のほかに、協働という本質的なところで、何かの問題に気付いた人たちが、それに関する専門的な情報にアクセスしやすい環境をつくるということも大事だと思います。例えば、環境問題を考えるときに、国連の機関の情報よりは、環境団体が発信している情報のほうが我々には役に立つと思うのです。その環境団体の方は、専門的な情報をきちんと仕入れて、かみ砕いて我々に伝えてくれるという役割を果たします。そういう市民の姿もあるので、専門的な部分についても役所の情報が開かれていれば、そういう人がアクセスして、それをかみ砕いてみんなに発信するということも出てくると思います。普通の市民は見ないような少しコアな行政情報も、違った市民のまなざしから見ると少し違う価値が生まれるということもあると、今の話を聞いていて思いました。

(委員)東近江市は、ケーブルテレビ、地域の新聞、まちづくりネットのポータルサイトをはじめとして、いろいろな形で市民が情報にアクセスするチャンスが多いのですが、その中で必要な情報を見付け出せないということが課題だと思います。今回は協働ということがテーマですが、協働を図っていく上でどんな情報が必要なのかということをもっとうまく取捨選択するのも難しいのではないかと感じています。また、せっかくこれだけのツールがあるので、それぞれの情報にアクセスした人同士でつながれるような仕組みができるのではないかと思います。

(委員長)方策のところできっと議論したいと思います。情報の部分についても、非常に重層的になってきました。ほかにご意見はありませんか。

(委員)環境についての市民からの情報提供として、東近江市はずっとごみの減量に取り組んでいますが、先日、私は恵那市の資源循環の取り組みについて視察してきました。恵那市では資源循環のための施設を建設し、NPOに委託して、ほとんどの資源を回収して循環させているのです。そういうことを東近江市でもできればと考えて、今、私のところのコミュニティセンターで資源の受け入れを始めています。回収する品目や回収体制についても、恵那市のように、住民がいつでも資源ごみを出せるような体制を目指しています。このようなことも、分かりやすい協働の事例ではないかと思います。

(委員長)今の話は、先ほど出た、課題を共有するという文脈の中に入ってくると思います。今までは、他都市の視察などは市職員や議員の仕事でしたが、今の話のように、市民も動き始めていますし、ネットも含めて、いろいろな形で情報が入る時代になっています。そのような中で、情報の発信などについて一緒に考える場をどうつくっていくかというこ

とが非常に大事になってきます。そういう意味でも、表層的な情報だけではなく、コアなレベルも含めた重層的な共有体制を考えていく必要があると思います。

E) 市民と行政の相互理解

F) 市民団体と市の連携強化

G) 市民団体の交流推進 について

(委員長) 次に、E、F、Gについて議論したいと思います。ここに上がっている課題について、ご意見等はありませんか。Eについては、先ほどの議論の中で語ったところもあります。「市民団体と市の連携強化」については、市民団体の方は何を求められているのでしょうか。うまく連携をしている組織もあるのではないかと思います。商工会はいかがですか。

(委員) 商工会と市の連携は薄いと思います。もともとの方向性が違うという印象を私は持っています。先ほど、事業者という話が出ていましたが、事業所は独自でやっているところがほとんどであり、かつ、対象地域も広いため、連携するとしても県と連携することが多いと思います。

(委員長) 今の指摘もそのとおりだと思いますが、それと併せて、民同士の連携、協働ということも非常に大事だと思います。例えば、同じ業種の人同士が組んで、まちのにぎわいをつくるために連携するということは自然と行われており、それはまちにとっても非常に大事な動きになっています。ですから、協働というのは、必ずしも行政と市民との協働だけではなく、民同士の協働ということも重要なのです。

(委員) 民同士の協働について、そういうことをしても、事業者が何をしているのかとか、何を目指しているのかという部分はなかなか理解していただけないということも課題だと思います。

(委員長) 先ほどの市職員の業務と同じで、もうけなどとは別の次元で頑張っているのに、それがなかなか伝わらないということですね。

(委員) 伝わらないということについて、それを必要としているのに伝わらないのか、必要としていないのかという問題もあると思います。

(委員) 伝わらないということについては、我々の努力が足りない部分もあると思いますが、事業者はもちろん理念を持ってやっておられると思うので、目指す方向に向かっていくべきだと思います。その中で雇用も守っていくことも考えていますが、現実には難しい問題もあります。

(委員) そこから先に行こうとすれば、東近江市がトータルとしてどういうまちづくりをするのか、例えば、観光に力を入れるとか、あるいは、経済的な基盤を確立して企業を誘致するなどの、まちづくりのビジョンみたいなもの関係してきます。そうなってくると、いろいろな団体や市民がもっと関わっていくようなものも出てくるのではないかと思います。

(委員長) 今の話は、大企業ではなくて、どちらかというと地場で商売をしている方の話だと思います。それもまちにとっては非常に大事な話です。そういう価値が伝わっていくと、顔の見える関係が生まれて、店を選ぶときにもチェーン店ではなく、そういう関係ができた店を選ぶというような流れにもつながるのではないかと思います。

(委員) 商工会議所について少しお話しさせていただきたいと思います。商工会議所と商

工会は、もともとは全然違う団体なのですが、目指すところは、商工活動を促していくということで共通しています。現在、商工会議所は加入者数が約1,200社で、近隣を合わせると二千数百の事業者が参加されているのですが、そのうちの約4割が、後継者がいないというのが現状であり、1社あたりでは3人くらいの雇用であっても、それだけの事業所がつぶれてしまうと数千人規模の雇用が失われることになるのです。このような事態について、商工会議所青年部は非常に危機感を持っています。

(委員) 商工会では、今、「三方よし商品券」などの取り組みをされています。それは、東近江市全体の店で使えるもので、それを使ってもらえばお金が外に流れないのです。それも民と市の協働だと思えます。

(委員長) 民同士でできる協働もたくさんあるということが、今の話でよく分かりました。非常に良い議論をさせていただいているので、あまり先を急ぎたくないのですが、時間の関係もあるので、Hはあとで議論するとことにして、9ページに進みたいと思います。

L) 地域性・地域にある資源

S) 地域コミュニティの強化 について

(委員長) LやSは東近江らしさにつながるので、重点的に議論したいと思います。ご意見等があればお願いします。先ほどの合併の課題は、ここにも関係するのではないかと思います。

(委員) 東近江市は、若い人たちがなかなか地元に残ろうとせず外に出て行ってしまおうのですが、その理由を考えたときに、例えば、生徒たちが行きたくなくなるようなユニークな大学とか、若い人が地元に残りたいという思いを持てるような企業がもっとあるといいと思うのです。そういうものを含めて、地域性を生かした何かが生まれてきてもいいのではないかとこのことを強く感じています。

(委員長) 協働という文脈で、若い市民がまちに愛着を持つとか、まちが好きになるという機会というのは、東近江市には結構あるのですか。

(委員) びわこ学院大学が地域のボランティアの支援等の取り組みをしています。びわこ学院大学に限らず、これからの大学の在り方として、個性を持たないと競争に勝てないので、大学が持っているアイデンティティを全面に出しつつ、地域性も持たせるということはどの大学も考えておられると思います。

(委員長) 余談ですが、文科省が大学に対して、来年度からの課題として、センター・オブ・コミュニティ(COC)になるということを示しています。大多数の大学が全入時代となった今、大学の中だけで満足せず、地域に貢献するということを重点課題としています。そういうものを、地域の戦略としてどう引き取るかということが重要だと思います。大学が特色のあるプログラムをやれば、地域にも有利に働くということもあると思います。高校については、どのような状況ですか。

(委員) 八日市南高校は、自分たちで作った農産物や花の苗、卵などの販売を行うなど、地域に密着して頑張っています。

(委員長) それだけ良い評価をされていると、その高校生は相当自信を持っているでしょうね。

(委員) これは、やはり地域の意見が大事だと思います。八日市南高校で作った物をコミュニティセンターに持ってきてもらって、置いておくだけでどんどん売れるのですが、そ

のきっかけづくりは、やはり、仲間にそういう人がいるということです。

(委員長)「そういう人」とはどういう人ですか。

(委員)例えば、まちづくり協議会のメンバーです。まち協はコミュニティセンターにいつも出入りしており、そこから高校の先生などともつながりができて、そういう話も進みやすいのです。

(委員)口コミでも広がっています。

(委員長)今のきっかけの話は大事だと思います。学校の先生と地域との関係などが、そういう形で有機的につながっていると、そこからきっかけが広がっていくという話だと思います。

(委員)五個荘では、地域のイベントに企業なども参加してもらっています。中学生から若者の世代に向けて、暮らしの中での伝統的なことを伝承していくような取り組みをしたいと思っていますし、中小企業の技能の伝承も重要だと思います。

(委員長)アイデンティティというような話だと思います。そういうことがまちでできている例として、今の五個荘の話などはイメージできやすいと思います。私の質問から、高校の話になってしまいましたが、地域性や地域にある資源などについて、ご意見はありませんか。

(委員)大学と地域の連携について、県立大学が今年から域学連携ということで、茶とチャレンジャーをもじって「政所茶レン茶`ー」という政所茶を復活させる取り組みをしています。そのほかにも、中心市街地の活性化に関連したような動きも出てきています。資源については、東近江市は森林が6割を占めているのですが、その活用が十分にはされていないと思います。水田が多いことも、資源になっていると思います。また、図書館が7館あることも東近江市の大きな特長です。学び、生涯学習の拠点という意味でも、大きな強みになると思います。

(委員)私は政所の出身なので、「政所茶レン茶`ー」の話はとても身近に感じています。お茶の栽培というのは、今後は非常に大変な事業になると思うのですが、そういう部分についての若い人の雇用について、行政としてはどうお考えなのでしょうか。

(委員)フードシステムについては、今、水田も東近江市の資源という話がありましたが、水田を生かす取り組みとして、昨年度から、キャベツの契約栽培を集落の農家の方をお願いしています。ただ、雇用としては、若い人というより女性が多くなっています。また、障がい者の雇用の場としても考えており、収穫期と人手が限られている中で、ニンジンの葉を切る作業などの部分で障がい者にも活躍してもらおうことを考えています。若者の就農については、ある程度集約化していかないと難しいと言われていますが、付加価値が高い野菜などが出てくれば、雇用も生まれるのではないかと期待しています。

(委員)山間部はシカやイノシシ、サルなどが多いのですが、アカジゾがそのような獣害につよい作物ということで、休耕田などを活用して栽培されています。

(委員長)休耕田として捉えるとネガティブですが、資源として捉えるという発想ですね。そういうことも含めて、農業資源は女性や障がい者などの雇用にもつながる可能性があると思います。

(委員)東近江市民は、意識としては都会だと思っているのですが、現実には森林と田んぼしかないような田舎です。私たちは子どもころ、田んぼでは収入が少ないとか、休みがなく大変だというような話を聞いて育っており、どこか別のところに就職したほうがい

いと考えてきましたが、確かに、田んぼは東近江市の資源ですので、どうにかして若い担い手を増やして、田んぼを生かしていく方策を考えなければならないと思っています。営農なども1つの方法ではないかと思います。

(委員長)今、収入ということと別の次元で、食べ物ということを実際に考えて農をやりたいということで新規就農している若者は増えてきているのです。特に都市部周辺の農業ができる所は人気があります。そういうことと考え合わせると、いろいろな可能性が見えてくると思います。

(委員)今、農業をやっている人も、専業ではなく兼業が多いので、いろいろな職種の人がいて協力できるという面もあります。

(委員長)それは、まさに協働ですね。そこにもヒントがあると思います。

(委員)森林の資源について、山の持ち主は高齢者が多く、管理ができなくなっており、荒れている所が多くあります。持っている山を処分したくても売ることもできず、どうにもならないという状態なのです。せっかくの資源なので、次の世代でも生かしていけるように、今のうちに手を入れるなど、至急方策を考えなければならないと思います。

(委員長)これは、高齢化とか少子化とも通じる問題です。10年先、20年先を見越して考えなければならないと思います。終了の時間が迫っていますが、まだ発言されていない方から何かご意見はありませんか。

(委員)社協では、地域福祉活動計画を作っているのですが、その中で若者や中学生の意見を聞いていると、自分の住んでいる地域が好きという意見が多くありました。現実問題として、働く場が地域にないという問題はあるのですが、自分の地域に愛着を持っている人が多いというのは東近江市の強みだと思います。それが、地域活動への参加とか、協働にもつながるのではないかと考えています。

(委員長)重要な意見だと思います。自分のまちが好きだという子どもが多いというのは、非常に良いことです。生活の中に、まちを好きになるようないろいろな機会があるのだと思いますし、皆さんの子育てや、地域の見守りということが相当な財産になっているのだと思います。

(委員)今ここに住んでいる人たちの地域への愛着ももちろんですが、先ほどの、若い人の新規就農という点では、東近江市はアクセスも良く、新たに来る方にとっても住みやすい所ではないかと思います。また、そういう新たに来た方の目線で見てもらうと、新たな魅力なども見つかるのではないかと考えています。そういう可能性のある地域なので、その辺りをもっとPRするなどして、さらに可能性を広げるといいと思います。

(委員長)何かやりたいという人たちがいて、一方で、埋もれている資源もありますので、例えば、高齢化を逆手にとって、資源として活用していくということなどは、協働の分野ではとても重要になると思います。明るい高齢化みたいなことが実現すれば、高齢者もまちの財産となり得るのです。

#### 4. 今後の方向性について

(委員長)本日は非常に多くの意見を出していただき、ワークショップでやってきたものが、さらに充実して重厚なものになったと思います。次回以降の進め方については、今日の議論を踏まえて検討したいと思います。

今日未着手となった、「H) 団体基盤の強化 I) 活動の環境づくり J) 財政的支援、

資金の確保 K)人材・担い手の育成 M)活動拠点の整備 N)参加の仕組みづくり O)協働の仕組みづくり Q)推進体制の整備 R)市の組織体制の整備 S)地域コミュニティの強化」については、時間の都合上飛ばしましたが、これで課題が網羅できているかチェックをお願いします。次回までに皆さんそれぞれで意見をまとめておいていただければと思います。特に、Sの「地域コミュニティの再構築」については、皆さん方の活動の中で感じられていることが多くあると思います。

もう一つ、次回までにやってきていただきたいことがあります。次回は協働の原則について議論する予定です。そこで、6ページに、皆さん方から出された協働のイメージやキーワードを挙げていますので、この中から特に重要だと思えるものを3つ選んできていただき、その理由も考えてきていただきたいと思います。それを基に議論して、東近江市としての大事なところを文章にして、「東近江市の10の約束」のような形でまとめられればと考えています。

## 5. その他

(事務局)第7回目の会議は、2月22日に東庁舎で開催する予定です。

## 6. 閉会のあいさつ

(副委員長)本日は長時間にわたり熱心な議論をいただきありがとうございました。これまでを振り返ると、7月に委員会がスタートし、ワークショップではいろいろな分野の皆さんと市職員の皆さんとで活発な議論をする中で理解が深まったと思います。今日までの議論を踏まえて、来年以降、協働のまちづくりを総合的に計画的に推進していくための条例や推進案作りに入っていきますが、今後もよろしくお願ひしたいと思ひます。